



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 博司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理担当 (氏名) 七澤 豊

TEL 03-5561-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	455,514	△4.7	42,953	△37.0	46,720	△34.9	27,412	△47.4
23年3月期第3四半期	478,063	78.3	68,157	—	71,774	—	52,121	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 21,559百万円 (△54.9%) 23年3月期第3四半期 47,812百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	153.06	152.82
23年3月期第3四半期	291.13	290.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	769,213	583,143	74.3
23年3月期	809,205	584,801	70.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 571,334百万円 23年3月期 572,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	38.00	—	76.00	114.00
24年3月期	—	53.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	27.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△5.8	57,000	△41.8	60,500	△40.6	40,000	△44.4	223.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	180,610,911 株	23年3月期	180,610,911 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	1,479,509 株	23年3月期	1,554,231 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	179,100,704 株	23年3月期3Q	179,029,939 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年2月3日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、スマートフォン等の情報端末機器は堅調に推移しましたが、世界的な景気減速及びタイの洪水による部品供給停滞の影響もあり、パソコン、デジタル家電の販売は引き続き低調でした。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,555億1千4百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益429億5千3百万円(前年同期比37.0%減)、経常利益467億2千万円(前年同期比34.9%減)、また、四半期純利益は274億1千2百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 半導体製造装置

DRAMは大幅な価格下落により生産調整が続き、需要が旺盛なフラッシュメモリーについても供給過剰なことから、増産投資までには至りませんでした。しかし、製造装置の足元の受注に関しては、情報端末機器向けのロジック系半導体やフラッシュメモリーに関する微細化投資が復調の兆しを見せ始めております。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、3,399億9千万円(前年同期比4.4%減)となりました。

② FPD/PV (フラットパネルディスプレイ及び太陽電池) 製造装置

世界的なテレビ需要の停滞と大幅な価格下落から大型液晶パネルの投資は引き続き低調でした。一方、情報端末機器向け中小型液晶パネル需要は好調でしたが、パネルメーカーの供給能力も上がってきたため、製造装置の需要は伸長しませんでした。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、533億1千1百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

③ 電子部品・情報通信機器

デジタル家電関連需要の停滞と企業の設備投資に対する慎重な姿勢を背景に、電子部品の売上は低調に推移しました。情報通信機器分野においては、クラウド化に向けた整備や災害対策等を含む企業のIT投資が進み、売上は堅調に推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、619億2百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

④ その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、3億9百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
売上高	153,117	173,232	129,164	455,514
半導体製造装置	120,836	127,557	91,596	339,990
日本	20,943	29,421	16,641	67,006
米国	29,756	23,823	28,641	82,220
欧州	13,999	16,988	9,545	40,533
韓国	16,926	20,957	20,647	58,530
台湾	24,705	19,458	9,687	53,851
中国	9,115	6,685	3,931	19,732
東南アジア他	5,390	10,222	2,501	18,115
FPD/PV製造装置	12,536	24,141	16,633	53,311
電子部品・情報通信機器	19,648	21,388	20,865	61,902
その他	96	145	68	309
営業利益	23,088	13,770	6,094	42,953
経常利益	23,751	15,970	6,998	46,720
四半期純利益	16,636	10,021	755	27,412

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

【生産及び受注の実績】

1. 生産実績

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
半導体製造装置	127,147	105,286	97,098	329,532
FPD/PV製造装置	14,115	15,841	16,035	45,992
合計	141,262	121,127	113,134	375,524

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績 (受注高)

(単位：百万円)

	当期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第3Q累計
半導体製造装置	112,692	73,531	144,971	331,195
FPD/PV製造装置	8,920	1,713	5,078	15,712
電子部品・情報通信機器	22,508	19,584	20,441	62,534
その他	96	145	68	309
合計	144,217	94,974	170,560	409,752

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績 (受注残高)

(単位：百万円)

	当期		
	第1Q末	第2Q末	第3Q末
半導体製造装置	220,798	166,773	220,148
F P D / P V 製造装置	61,875	39,447	27,892
電子部品・情報通信機器	17,235	15,430	15,006
その他	—	—	—
合 計	299,909	221,651	263,048

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ475億5百万円減少の5,967億2千6百万円となりました。主な内容は、有価証券に含まれる短期投資の減少420億6千2百万円、受取手形及び売掛金の減少82億3千6百万円、現金及び預金の増加64億2千6百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から120億2百万円増加し、1,245億5千4百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から3億8千1百万円増加し、45億9千3百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から48億7千万円減少し、433億3千8百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から399億9千1百万円減少の7,692億1千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ406億3千3百万円減少の1,274億4百万円となりました。主な内容は、未払法人税等の減少226億6千7百万円、支払手形及び買掛金の減少99億5千9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22億9千9百万円増加の586億6千4百万円となりました。

純資産は、四半期純利益274億1千2百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当136億8百万円及び当期の中間配当94億9千3百万円の実施による減少の結果、5,831億4千3百万円となり、また自己資本比率は74.3%となりました。

② キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ236億2千6百万円減少し、1,414億2千3百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資1,079億9千1百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ356億3千5百万円減少し、2,494億1千4百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ19億7千2百万円増加の217億4千4百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益459億7千9百万円、減価償却費170億1千4百万円、未収消費税等の減少63億4千8百万円、売上債権の減少56億4千9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額461億3千4百万円、仕入債務の減少84億5千7百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出281億3千3百万円、定期預金及び短期投資の減少額120億円により、前年同期の269億1千8百万円に対し191億7千6百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払231億1百万円により、前年同期の21億9千4百万円に対し244億6千4百万円となりました。

【連結キャッシュ・フロー(要約)】

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,772	21,744
税金等調整前四半期純利益	71,672	45,979
減価償却費	12,442	17,014
売上債権の増減額(△は増加)	△18,267	5,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,327	1,539
仕入債務の増減額(△は減少)	1,533	△8,457
その他	△281	△39,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,918	△19,176
定期預金及び短期投資の増減額(△は増加)	80	12,000
その他(固定資産の取得等)	△26,999	△31,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△24,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,352	△1,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,693	△23,626
現金及び現金同等物の期首残高	123,939	165,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,246	141,423
現金及び現金同等物並びに満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資の四半期末残高	233,246	249,414

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想は、前回発表時(平成23年10月28日)の見通しを変えておりません。

※この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、290円64銭であります。

(4) 追加情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が3,215百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,992	59,419
受取手形及び売掛金	136,385	128,149
有価証券	232,057	189,995
商品及び製品	111,918	112,443
仕掛品	43,246	38,278
原材料及び貯蔵品	13,760	12,866
その他	55,024	56,752
貸倒引当金	△1,153	△1,178
流動資産合計	644,231	596,726
固定資産		
有形固定資産	112,551	124,554
無形固定資産		
その他	4,212	4,593
無形固定資産合計	4,212	4,593
投資その他の資産		
その他	50,240	45,306
貸倒引当金	△2,031	△1,968
投資その他の資産合計	48,209	43,338
固定資産合計	164,973	172,486
資産合計	809,205	769,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,612	43,653
製品保証引当金	7,594	7,994
その他の引当金	11,806	5,129
その他	95,024	70,627
流動負債合計	168,038	127,404
固定負債		
退職給付引当金	52,230	53,969
その他の引当金	595	615
その他	3,538	4,080
固定負債合計	56,365	58,664
負債合計	224,403	186,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,045	78,023
利益剰余金	457,658	461,901
自己株式	△10,484	△9,975
株主資本合計	580,180	584,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,807	1,557
繰延ヘッジ損益	△12	△11
為替換算調整勘定	△10,234	△15,122
その他の包括利益累計額合計	△7,439	△13,576
新株予約権	1,499	1,291
少数株主持分	10,560	10,518
純資産合計	584,801	583,143
負債純資産合計	809,205	769,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	478,063	455,514
売上原価	310,611	300,532
売上総利益	167,452	154,981
販売費及び一般管理費		
研究開発費	51,014	59,872
その他	48,280	52,155
販売費及び一般管理費合計	99,294	112,027
営業利益	68,157	42,953
営業外収益		
為替差益	132	1,089
補助金収入	2,609	829
その他	1,396	2,132
営業外収益合計	4,138	4,052
営業外費用		
閉鎖拠点維持管理費用	150	89
その他	370	196
営業外費用合計	521	285
経常利益	71,774	46,720
特別利益		
償却債権取立益	—	1,437
その他	523	184
特別利益合計	523	1,622
特別損失		
災害による損失	—	938
投資有価証券評価損	—	779
その他	625	645
特別損失合計	625	2,363
税金等調整前四半期純利益	71,672	45,979
法人税等	18,927	18,252
少数株主損益調整前四半期純利益	52,744	27,726
少数株主利益	623	313
四半期純利益	52,121	27,412

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,744	27,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△1,249
繰延ヘッジ損益	161	6
為替換算調整勘定	△5,127	△4,923
その他の包括利益合計	△4,932	△6,167
四半期包括利益	47,812	21,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,188	21,275
少数株主に係る四半期包括利益	624	283

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置」及び「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD/PV製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置及び薄膜シリコン太陽電池用のプラズマCVD装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「電子部品・情報通信機器」は、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等の設計・開発・仕入・販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	FPD/PV 製造装置	電子部品・ 情報通信機器				
売上高	339,990	53,311	62,888	11,289	467,478	△11,964	455,514
セグメント利益	63,885	3,555	1,640	1,365	70,446	△24,467	45,979

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの製品等の輸送、機器等のリース及び保険業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△24,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△18,834百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。